

情報通信審議会電気通信事業政策部会・接続政策委員会  
合同公開ヒアリング(第4回)における  
事業者説明資料  
(平成24年5月18日開催)

# 平成25年度以降の接続料算定の在り方について



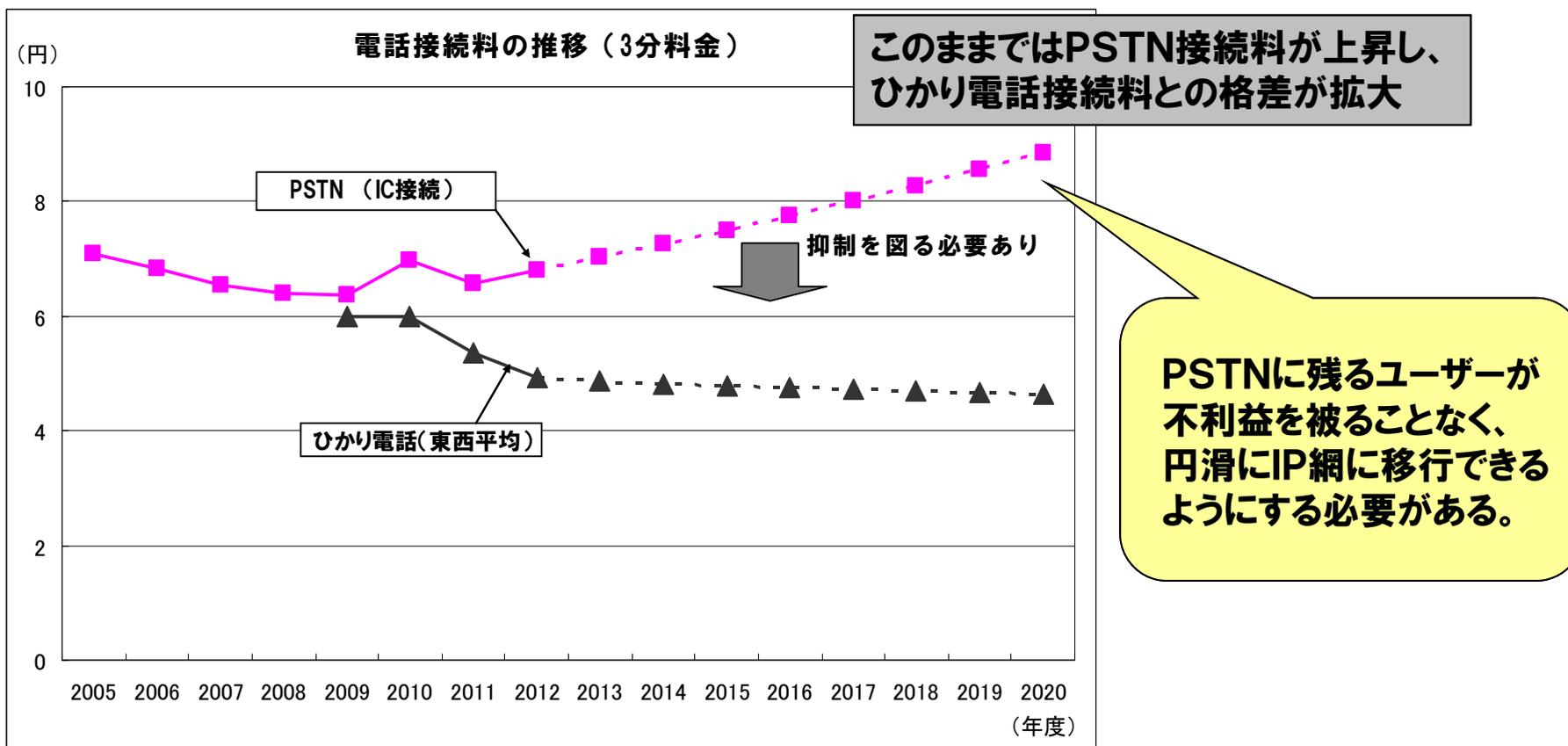
2012年5月18日

KDDI株式会社

※本資料中では敬称を省略しております。

## 電話接続料の動向と課題

競争を維持しながら円滑なマイグレーションを進めるため、有力な移行先であるOABJ-IP電話(ひかり電話)の接続料水準から大きく乖離しない程度にPSTN接続料を抑制すべき。



注)2013年度以降の接続料については、実績値を元にKDDIで予測

## ボトルネック設備の接続料算定におけるLRICの重要性

PSTNのようなNTT東・西の独占設備にかかる接続料の算定においては、LRIC方式を用いることが引き続き最も有効。

**LRIC**

算定プロセスにおける客観性・透明性の確保、恣意性や非効率性の排除

- 接続事業者参加型のモデル構築
- 各事業者からの提案を基に入力値を設定

結果

競争環境の確保

ユーザ利便の維持・向上

## PSTN接続料の具体的な抑制方法

LRIC方式の基本的なコンセプトを維持しながら、IP網へのマイグレーションの動向を踏まえた算定方法の見直しを行い、接続料水準の抑制を図るべき。

### 次期(→P.4～6)

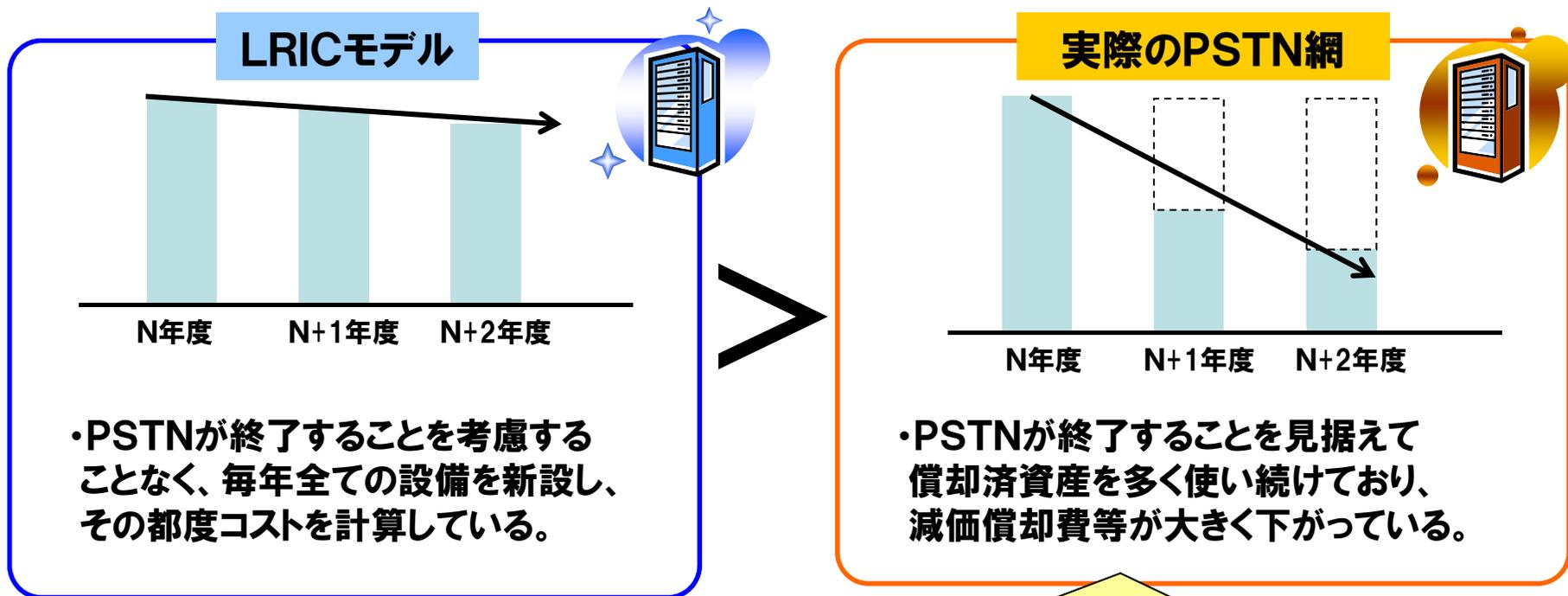
- ・LRIC研究会でまとめられたLRICモデル(改良モデル)は適切であり、適用すべき。
- ・なお、PSTNの需要が大きく減少し続けているという市場環境の変化を踏まえ、プライシング面での配慮を行った上で適用すべき。
- ・適用期間については、適切なPSTN接続料の水準維持の状況や次々期モデルの構築に要する期間を考慮して決定すべき。

### 次々期(→P.7)

- ・IP-LRICモデルの導入を含む、抜本的な接続料の算定方法の見直しを行うべき。

## プライシング面での配慮(次期)

NTT東・西の実際のPSTNでは、サービス終了を見据えて償却済資産の多くを使い続けていると考えられることから、LRICモデル上の減価償却費等の算定において反映すべき。



NTT東・西は、概括的展望において2025年頃にマイグレーションを完了する旨を公表している。

⇒実際のPSTN網においては既に償却が進んでいる資産が多く存在しており、サービス終了を見据えて今後は更にその傾向が進んでいくことから、モデル上の減価償却費等との乖離がより大きくなることが予想される。

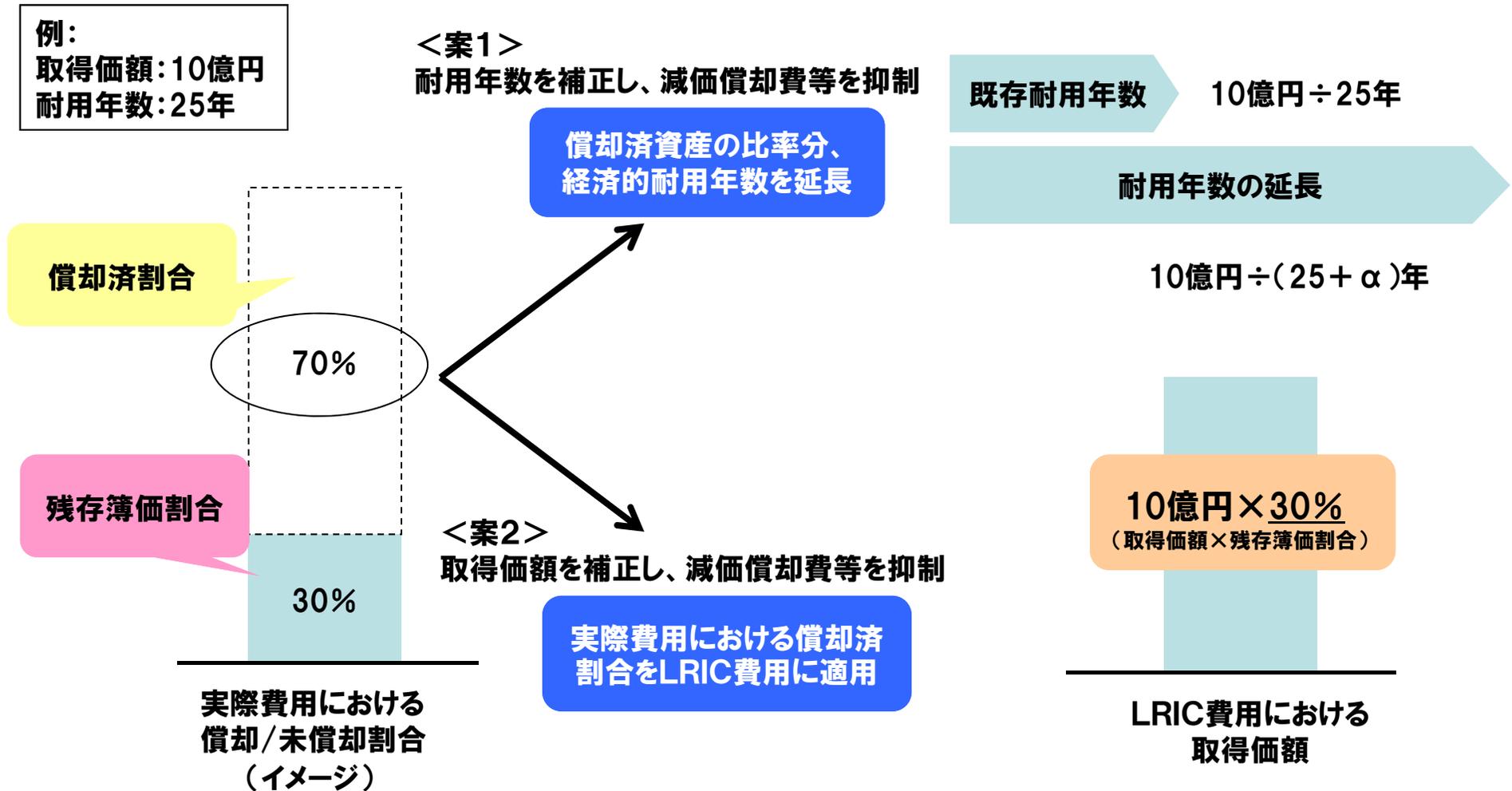
### 案1：耐用年数の補正

既に償却が進んでいる資産が多く存在していることに配慮し、「LRICモデル上の額＞実際発生額」となっている減価償却費および自己資本費用等について、その乖離分を埋めるべく、耐用年数の補正を行う。

### 案2：資産価額の補正

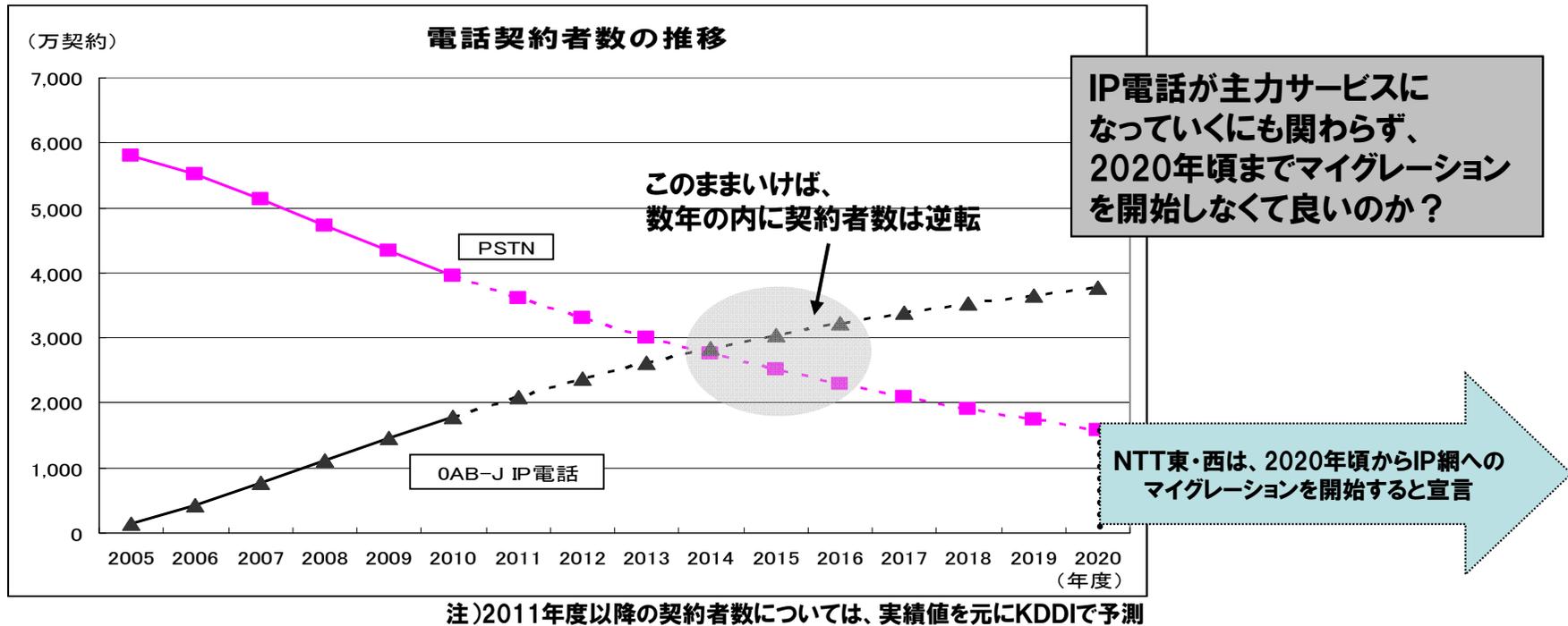
LRICモデル上の取得価額について、既に償却が進んでいる資産が多く存在していることを配慮した補正を行い、減価償却費等を削減する。

# (参考1)反映方法のイメージ



# 次々期に向けた検討

次期に適用されるLRICモデルの運用状況を踏まえつつ、次々期に向けたIP-LRICモデルを含む抜本的な接続料算定方法の見直しの検討を、可能な限り早期に開始すべき。



## (参考2)その他検討事項についての当社の考え

### NTSコストの扱い

- 本来、NTSコストは基本料に算入されるべきであり、直ちにPSTN接続料から控除すべき。
- ただし、NTSコストの一部再算入は、利用者負担抑制の観点から、ユニバ制度における補てん額の算定方法を見直すことに伴う暫定的措置として行われているため、ユニバ料の在り方も含め、国民のコンセンサスを得ながら検討を進めるべき。

### 接続料における東西格差

- 本来、接続料は会社固有のコストに基づいて設定されるべきものであり、IP電話ではすでに東西別の接続料を設定していることも踏まえれば、東西別の接続料とすることが基本。
- ただし、現在は社会的要請により全国一律の接続料となっており、国民のコンセンサスを得ながら東西別の接続料とすべきか検討を進めるべき。

### 入力値の扱い

- 接続料の予見性を確保する観点から、実際に把握可能な過去実績を用いることが基本。
- トラフィック傾向が安定している状況では、一部予測値を使う現行の手法も一定の合理性があると考えられるが、現状はトラフィックの減少率が一定ではなく、予測値が「信頼性のあるデータ」とは言えなくなっていることから、過去実績値を使うべき。

# 平成25年度以降の接続料算定の 在り方について

2012年5月18日  
ソフトバンクテレコム株式会社

**はじめに**

**この度は、長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方について、意見発表を行う機会をいただき、厚くお礼申し上げます。**

**次ページより弊社意見を述べさせていただきます。**

# 目次

1. PSTN接続料の課題
2. 改良モデルの課題
3. 課題解決に向けた提案
4. その他委員会での検討事項
5. 参考資料

# **1. PSTN接続料の課題**

## **2. 改良モデルの課題**

## **3. 課題解決に向けた提案**

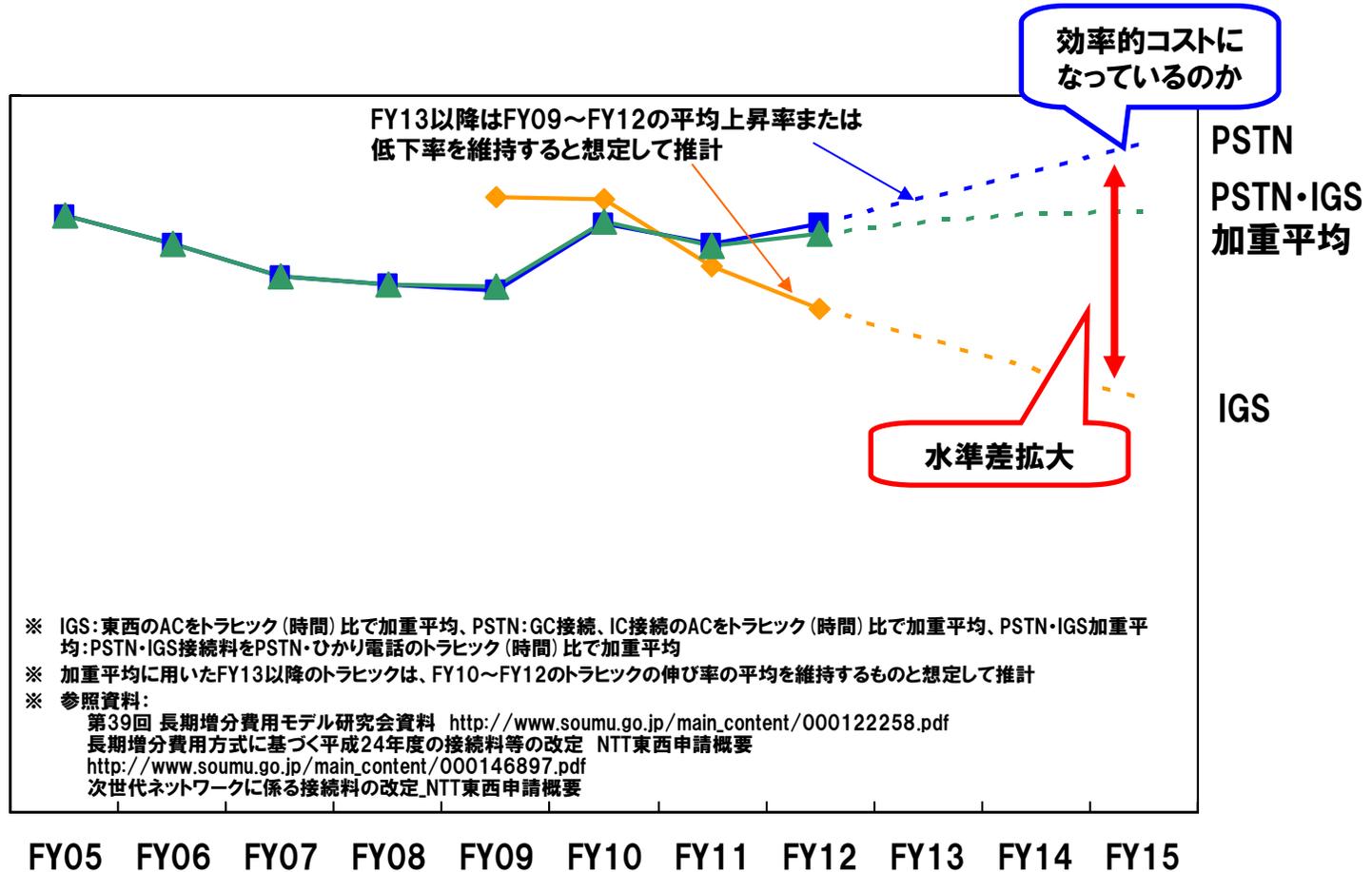
## **4. その他委員会での検討事項**

## **5. 参考資料**

# PSTN・NGN (IGS接続機能) 接続料の見通し

- ・トラフィック減により、FY12以降PSTN接続料は上昇の見込み
- ・PSTN・IGSを加重平均した接続料も上昇する見通し
- ・また、PSTN接続料とIGS接続料の差は今後更に拡大

(円/3分)  
7



# PSTN接続料・プライスキャップ料金指数見通し

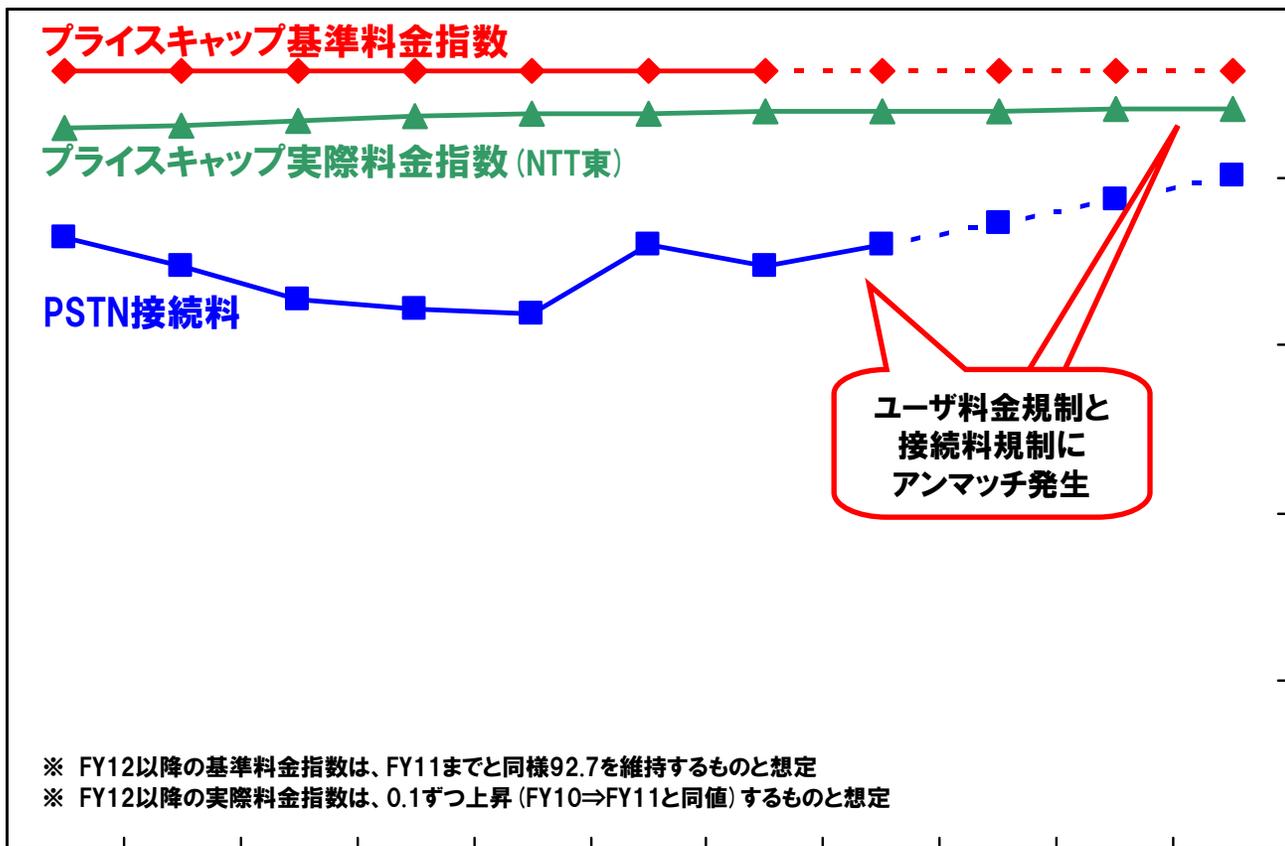
ユーザ料金水準が保たれる一方、接続料は上昇し、  
接続事業者の負担増

(円/3分)

8

(料金指数)

100



ユーザ料金規制と  
接続料規制に  
アンマッチ発生

※ FY12以降の基準料金指数は、FY11までと同様92.7を維持するものと想定  
※ FY12以降の実際料金指数は、0.1ずつ上昇 (FY10⇒FY11と同値) するものと想定

0

0

FY05 FY06 FY07 FY08 FY09 FY10 FY11 FY12 FY13 FY14 FY15

**1. PSTN接続料の課題**

**2. 改良モデルの課題**

**3. 課題解決に向けた提案**

**4. その他委員会での検討事項**

**5. 参考資料**

# 改良モデルの評価

- ・ 接続料算定の透明性の確保、ボトルネック事業者の非効率性を排除する等の観点で、**LRIC方式は引続き有効**
- ・ しかし、改良モデルについては、以下の課題が存在するため、その**課題を解決するための対策**が必要

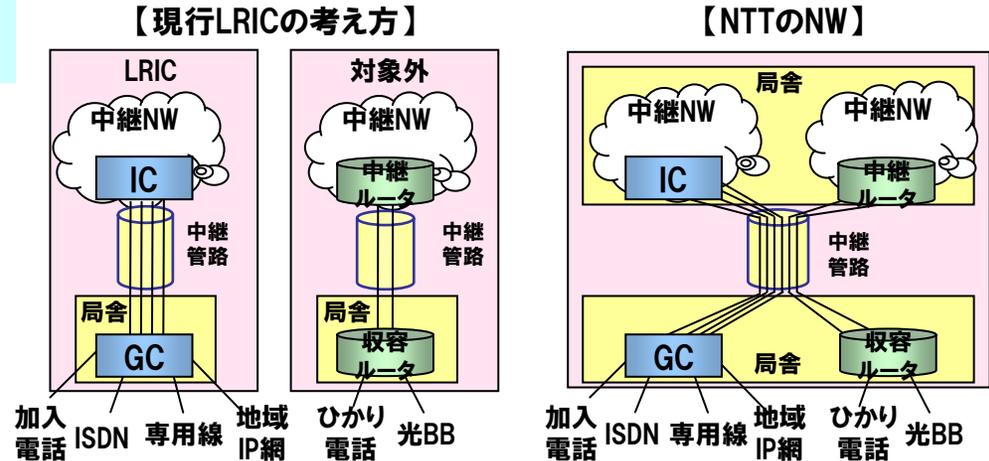
## 課題

- ① 現実よりもコスト高なLRICモデル
- ② LRICモデルに最新技術が導入されていない

# 各課題について

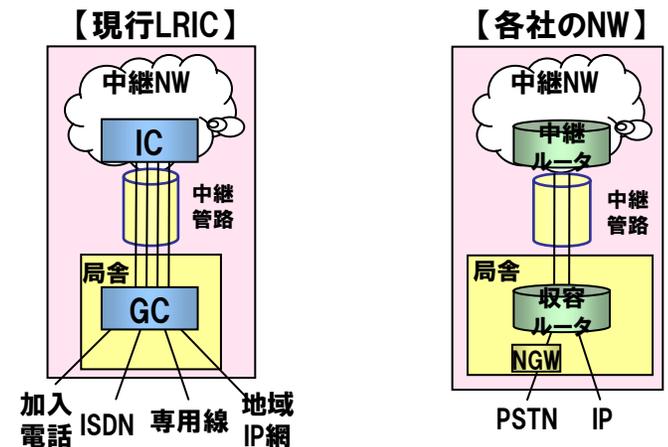
## ① 現実よりもコスト高なLRICモデル

- ・ NGN (ひかり電話等) の需要が除外されており、設備共用による効率化が反映されていない( **分割損の問題** )
- ・ 新規投資抑制を考慮した耐用年数の長期化をしているものの、実際NWにおける減価償却済みの設備の考慮は不十分( **減価償却費の問題** )



## ② LRICモデルに最新技術が導入されていない

- ・ 既存のNWを取込みながら、コア網はIP網へ移行が進んでいる
- ・ 2015年頃までにIP電話契約者がPSTN契約者を上回る見込み【参考①】  
⇒現時点で最も効率的NWとは言えない



**1. PSTN接続料の課題**

**2. 改良モデルの課題**

**3. 課題解決に向けた提案**

**4. その他委員会での検討事項**

**5. 参考資料**

# 解決策の提案

- ・ 本質的な解決策は、新モデルの開発
- ・ ただし、新モデル開発完了までの短期的な対策として、プライシング施策（補正措置）を加味した改良モデルを適用

## 課題

## 解決策案

① 現実よりもコスト高なLRICモデル

改良モデル  
+  
プライシング施策（補正措置）で調整  
非効率コストを排除

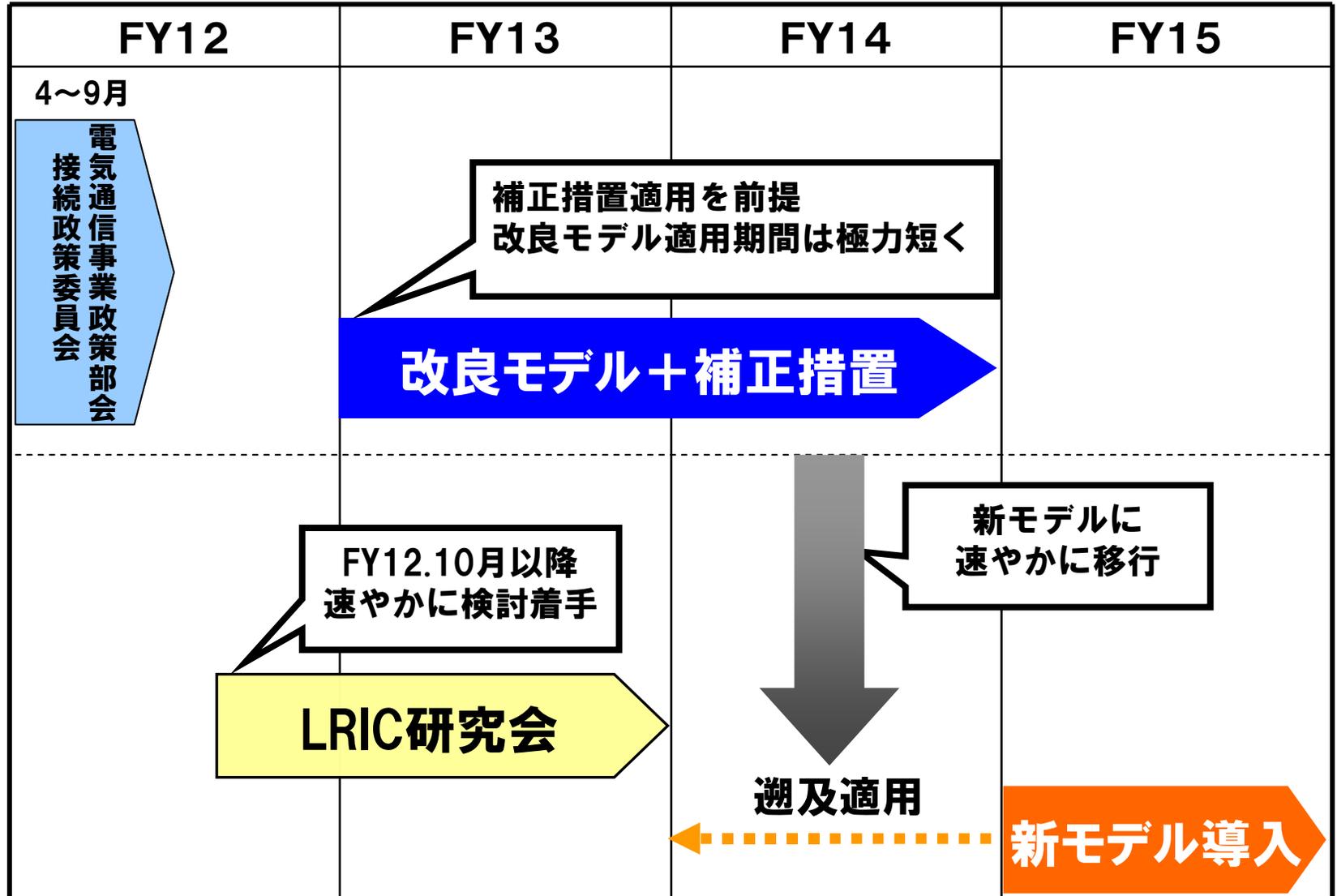
短期的  
対策

② LRICモデルに最新技術が導入されていない

新モデルの開発  
最も低廉で効率的な最新の技術をベースに、より効率的なNWコストを算出

長期的  
対策

# スケジュール



# 改良モデルの補正措置案①

## 1. 分割損の課題

ひかり電話の移行による分割損の問題を解消するため、PSTNとひかり電話の共用を前提とした算定を行うことが必要

### 考えられる補正案

トラヒック調整	<b>PSTN定常</b>	IP(ひかり電話)トラヒックも含めPSTNを利用している(定常的)と仮定	<b>推奨</b>
	需要加重平均	PSTNとひかり電話トラヒックで加重平均	
IP化によるNWの効率化 上乘せ	料金据え置き	基準年を設定しその接続料を適用	
	目標値を設定	ターゲット水準を設定し上限値とする	



上記補正案の中では、PSTN定常(【参考②】参照)が計算ロジックの点でも明快であり**最も適切**

※ ユニバーサルサービス制度に係る補填対象コストは、ひかり電話の需要を含め算定

# 改良モデルの補正措置案②

## 2. 減価償却費の問題

LRIC費用では新規に構築した設備の償却費が発生するのに対し、  
実際費用では、減価償却済設備の比率が高い

※現行LRICモデルでは、新規取得が発生しない旧来の交換設備等を採用



減価償却が完了した設備について考慮し、実際費用と  
LRIC費用の差分について是正すべき

【例】

実際費用における償却済設備の比率を用い、LRICにおける取得価額を補正

# 改良モデルの補正措置案③

## 3. NTSコスト控除

NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、「当分の間の措置」(\*)として接続料に算入されたもの。



- ・ 暫定的に入れられているNTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)は除外すべき
- ・ なお、ユニバーサルサービス制度への影響を考慮し、段階的な控除を行うことも一案

※平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申  
「き線点RT-GC間伝送路費用は、あくまでも当分の間の措置として、従量制接続料の原価に算入し、NTT東西の利用部門を含む接続事業者が公平に負担するという形にすることもやむを得ない」

# 新モデル開発について

- ・最も低廉で効率的な技術と設備により、効率的NWコストを算出するため、**IPをベースとしたモデル(IP-LRICモデル)を適用すべき**
- ・**そのため、新モデル開発に向けた検討を速やかに開始すべき**

## 【具体的な検討の進め方】

### ■ 検討期間

2012年10月～2014年3月(1年6ヶ月)

### ■ モデル適用開始

2014年4月

※2014年接続政策委員会において遡及適用含め判断

### ■ 検討体制

LRIC研究会およびWG(IPNWを想定し参加事業者を再考)

**1. PSTN接続料の課題**

**2. 改良モデルの課題**

**3. 課題解決に向けた提案**

**4. その他委員会での検討事項**

**5. 参考資料**

# その他検討事項

## 接続料における東西格差

- ・ NTT東西は別会社であるため、それぞれのコストに基づき設定されるPSTN接続料には、当然ながら格差が生じうる
- ・ 東西別接続料が設定されているひかり電話トラヒックが増加している状況をふまえ、原則として、PSTN接続料についても東西別接続料の導入を検討すべき

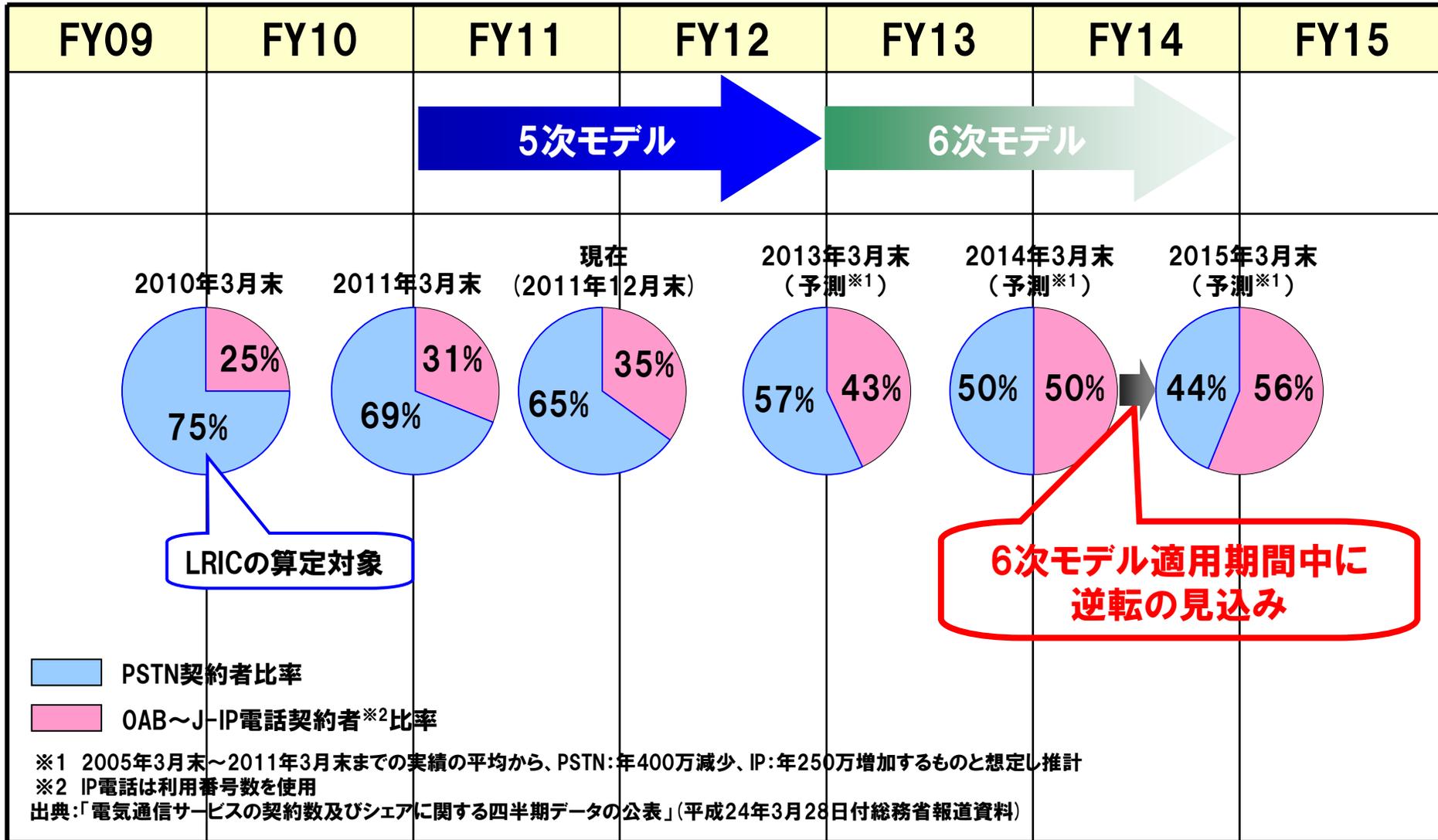
## 入力値（通信量等）の扱い

- ・ 「前年度下期と当年度上期の予測通信量」(8ヶ月分を予測)から変更する必要なし

※PSTN定常の考えを取り入れ、ひかり電話トラヒックを含める必要あり

- 1. PSTN接続料の課題**
- 2. 改良モデルの課題**
- 3. 課題解決に向けた提案**
- 4. その他委員会での検討事項**
- 5. 参考資料**

# 【参考①】PSTNからIP網への移行の進展



# 【参考②】PSTN定常

## 概要

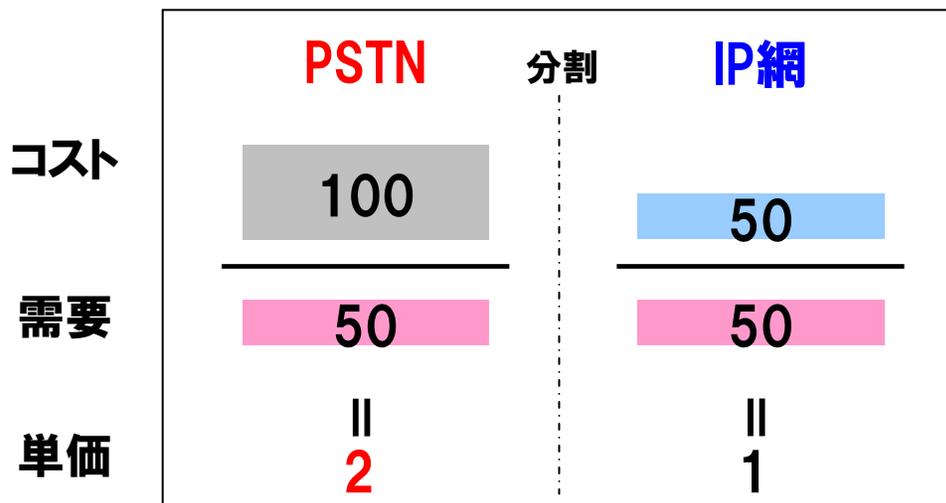
- ・ IP(ひかり電話)トラヒックも含めPSTNを利用している(定常的)と仮定して**効率的コスト**を算出
- ・ 現行LRICモデルを利用可能
- ・ 適用対象はPSTN接続料のみ

## 導入事例

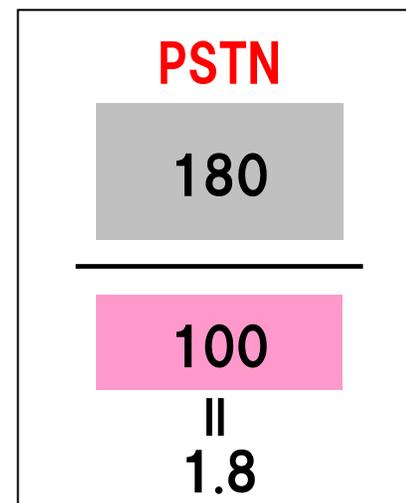
- ・ 英国BTにおいてプライスカップの前提としてPSTN定常モデルを適用(2009年10月～)

※数値はイメージ

### 【現状】



### 【PSTN定常】





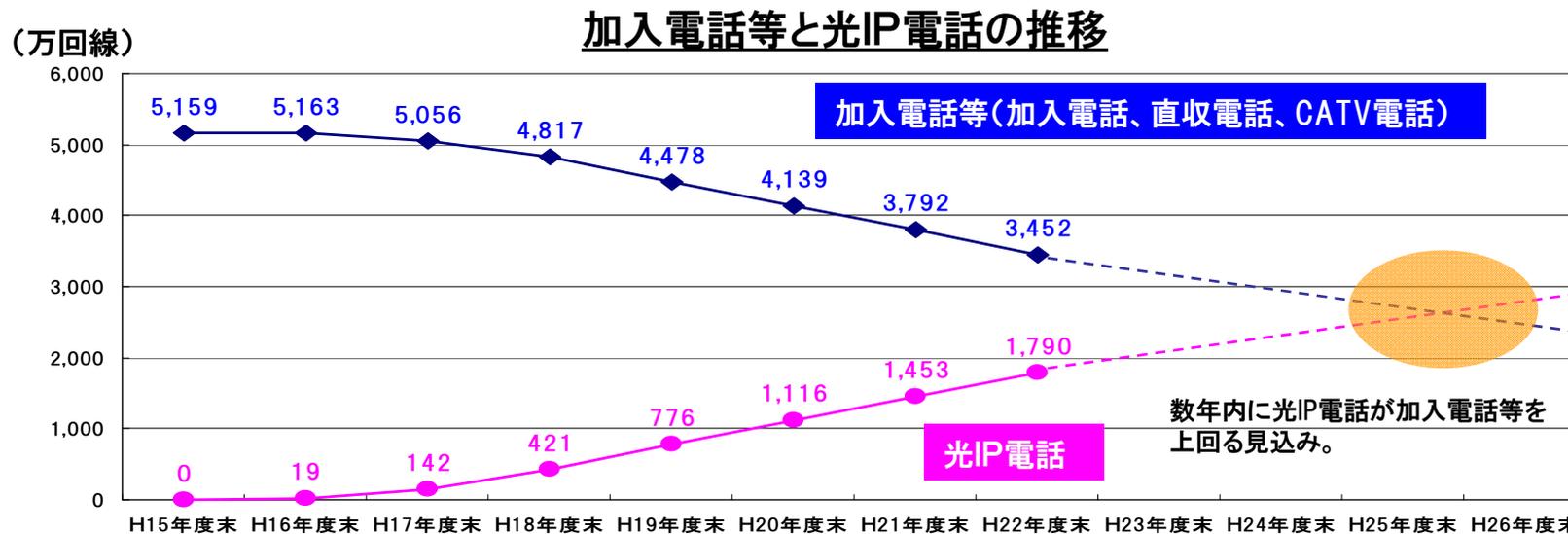
## 平成25年度以降の接続料算定の在り方について

平成24年5月18日

フュージョン・コミュニケーションズ株式会社

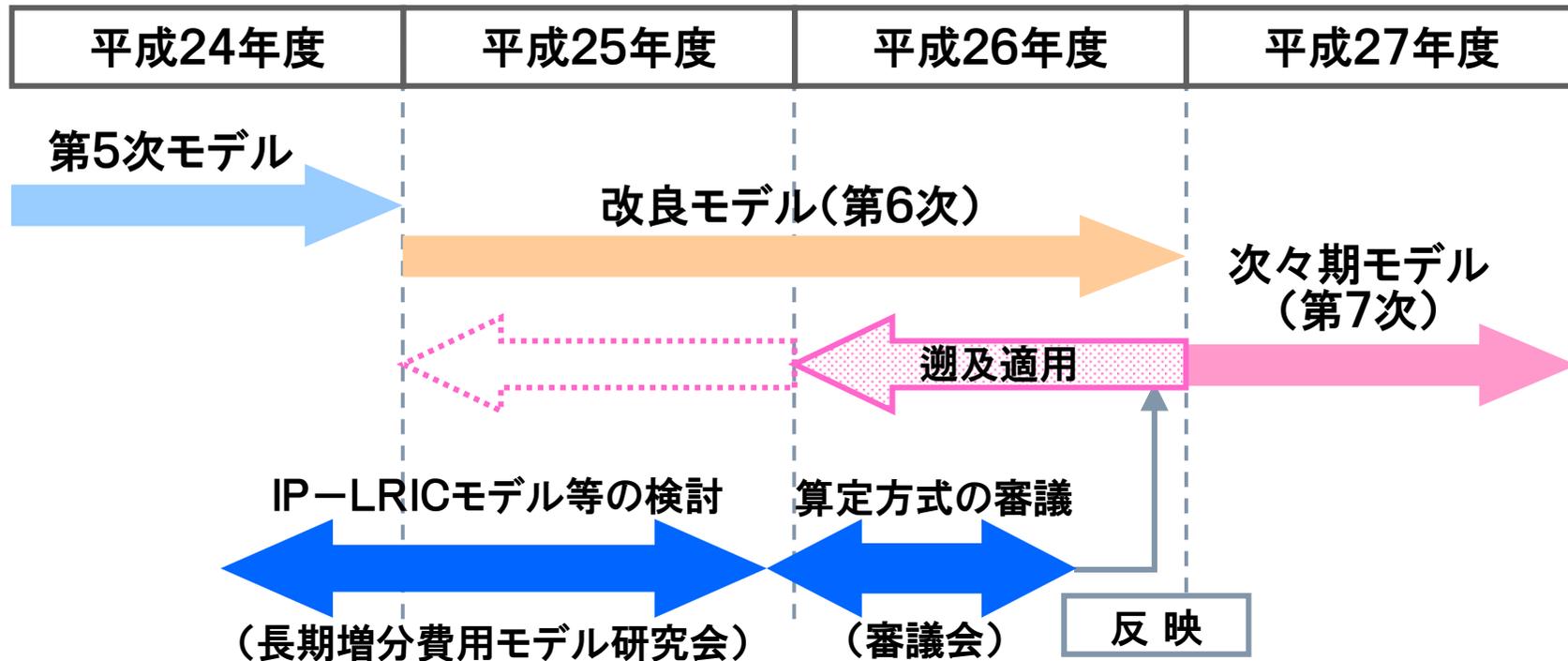
LRICモデルにより、NTT東西に対してコスト削減インセンティブが働くことから、改良モデル(第6次)を適用することは有効であると考えます。  
 しかし、LRICモデルは通信量減少を前提とした構造になっていない上、PSTNのマイグレーション時期が決定し、更なる通信量減少が予想されることから、今後、次の措置検討を行っていくべきと考えます。

- ① 来年度以降の接続料：プライシングにおける補正実施
- ② 次々期モデル(第7次): モデルの抜本の見直し(早期の検討着手が必要)



- 来年度以降の接続料(プライシングの補正実施)  
更なる通信量減少に適応し、接続料上昇を抑制するため、マイグレーション終了まで、プライシングによる補正が必要と考えます。  
具体的には、PSTNからIP網へ移行した通信量を追加して、接続料を算定する手法を要望します。
- 次々期モデル(第7次)  
モデルの抜本的見直しとして、具体的には次の2点を要望します。
  - ① IP-LRICモデル等の最新設備を反映させたモデルの検討。
  - ② 加入者交換局に関し、現行のLRICモデルでは現実の配置・局数が反映されているが、最も効率的な配置・局数へ近づけていく仕組みの検討。

- 次々期モデルにおける抜本の見直しを行うため、早期に長期増分費用モデル研究会を再開し、IP-LRICモデル等の検討を要望します。
- 研究会における検討期間を考慮しますと、改良モデル(第6次)の適用期間を暫定的に2年間とし、次々期モデルによる算定方式が確定次第、接続料に対し遡及適用を行っていくべきだと考えます。



き線点RT-GC間伝送路コストの接続料算入は、ユニバーサルサービス制度における利用者負担を抑制するため、暫定措置として取り扱われておりますが、基本的な考え方としては、全てのNTSコストは基本料原価において負担すべきものと考えます。

昨今、電気通信番号数の急増に伴い、番号単価は低下傾向にありますので、現行の番号単価を維持できる範囲で、基本料原価へ戻すべきであると考えます。

東西格差に関しては、平成23年度以降の接続料算定に対する審議会答申にて、IP電話がある程度普及した段階で、東西別接続料を検討する必要があると示されております。

現時点で光IP電話の加入者は、0ABJ電話の加入者のうち3分の1を占めており、ある程度普及した段階と言え、東西格差の是非を検討する時機にあると考えます。

「なお、NGNによるIP電話(IGS機能)において東西別接続料が設定されていることにかんがみれば、現在、長期増分費用方式により接続料算定を行っている固定電話に比して、ある程度IP電話が普及した段階においては、社会的コンセンサスに十分配慮しつつ、東西別接続料の導入について検討する必要がある。」

※情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」（平成22年9月28日）

入力値として通信量の対象期間には、①適用年度の通信量、②前年度の通信量、  
③前年度下期＋適用年度上期の通信量

以上の3点がこれまでも検討されてきましたが、現行の接続料に適用している  
③については、適用年度上期の予測値と実績値との間における乖離は大きくないと評価されていますので、改良モデルにおいても継続していくことを要望します。

# 長期増分費用方式に基づく接続料の 平成25年度以降の算定の在り方について

平成24年5月18日

九州通信ネットワーク株式会社

# 1 改良モデルの評価

## ■ 25年度以降の接続料算定に、改良モデルを採用することに賛成。

- ✓ 改良モデルがより実態に即しており、コストが低減されている。
- ✓ 但し、①中継伝送路の予備ルート、②可搬型発動発電機、③局舎の災害対策コストの追加については、NTT東西の実績や実施計画に基づくものであり、必要最小限のコストをモデルに織り込み接続料を算定することが必要。

■ **IP-LRICモデルについては、導入に向けた検討の  
深掘りが必要。**

- ✓ 音声系トラヒックとデータ系トラヒックのコスト配賦やPSTNからのサービス移行など多くの課題があり、それらの検討を促進するため、NTT東西のPSTNからIP網への詳細な移行計画の開示を要望。
- ✓ 将来的にはフルIP化になると予想されるものの、当面はメタルアクセスも混在した提供形態が続くと思われるため、同モデルの適用範囲にはアクセス回線を含めるべき。

## 2 改良モデルの適用期間

### ■ 適用期間は、従来どおり（3年間）が適当。

- ✓ 電気通信分野を取り巻く環境変化を考慮すると短期間が望ましいが、IP-LRICモデルを含む次期モデル(第七次)については本格的な見直しを行う必要があり、その検討には一定の期間が必要。
- ✓ 但し、IP-LRICモデルを適用した次期モデル(第七次)の検討が完了した場合は、早期に（3年間の適用期間中でも）適用すべきと考える。

### 3 NTSコスト（き線点RT-GC間伝送路コスト）の扱い

■ き線点RT-GC間伝送路コストについては、**接続料原価から除外すべき。**

- ✓ 他のNTSコストと同様に、NTT東西の基本料により回収すべき。
- ✓ 現在の取扱いは“当分の間の措置（19年9月答申、22年9月答申）”として整理されており、速やかに見直すべき。

〔 当分の間の措置に係るコストは全コストの11%（H24：364億円）を占めている 〕

## 4 接続料における東西格差

### ■ 接続料については、**東西均一料金を維持すべき。**

- ✓ 前回答申(22年9月)から大きな環境変化がないことから、**現行の東西均一料金を維持することが適当。**
- ✓ 仮に東西別接続料とした場合、NTT西日本の接続料は**値上げとなるため、西日本地域の接続事業者は料金を値上げせざるをえず、3割近い東西格差が生じる。**  
(24年度GC接続料:5.26円 [東西均一] → 5.92円 [西日本]、4.63円 [東日本])

**また、NTT西日本及び全国系接続事業者は、料金を据え置くことが可能であり、公正競争を阻害することになる。**

## 5 入力値（通信量等）の扱い

### ■ 入力値の取り扱いは、**現行どおりが適当。**

- ✓ 基本的なルールは、サービスの安定提供のためには、頻繁に変更すべきものではないと考える。

「長期増分費用方式に基づく接続料の  
平成25年度以降の算定の在り方について」  
に対する意見

平成24年5月18日  
東日本電信電話株式会社  
西日本電信電話株式会社

1. 基本的な考え方について	2
2. 個別の検討事項について	
(1) 改良モデルの評価	4
(2) 改良モデルの適用期間	5
(3) N T Sコスト（き線点 R T - G C間伝送路コスト）の扱い	5
(4) 接続料における東西格差	6
(5) 入力値（通信量等）の扱い	7
（参考）総通信量（時間）の推移	8

## 1. 基本的な考え方について

- 固定電話（PSTN）サービスについては、長期増分費用方式導入当初に比べ、トラフィックが大きく縮減しており、既にLRICモデルの前提である「高度で新しい電気通信技術の導入によって、電気通信役務の提供の効率化が相当程度図られる」ような環境にありません。  
また、LRICモデルは、需要の減少に対応した設備構成に瞬時に置き換える前提となっているため、需要減に比例してコスト縮減が図れるのに対し、実際には、例えば交換機については需要減に応じて台数を減らしてコストを削減することはできないことから、接続料算定にLRICモデルを継続的に適用することは適切でないと考えます。
- 加えて、東日本大震災を踏まえ、安心・安全な設備提供を実現するために、通信ネットワークの更なる信頼性向上に取り組んでおり、こうしたコストを確実に回収できる仕組みが必要です。
- 従って、長期増分費用方式を早急に廃止し、速やかに実際費用方式（実績原価）に見直していただくことを要望します。
- さらに、接続料については、実際費用方式か長期増分費用方式かにかかわらず、原価に対して適正であることが原則と考えます。  
従って、仮にLRICモデルを継続する場合であっても、PSTN接続料に、PSTNとは装置やネットワーク構成が全く異なるIP網を適用することは、原価に対して適正な接続料とは到底言えないことから、IP-LRICモデルは取るべき選択ではなく、PSTNモデルである改良モデルを用いざるを得ないと考えます。

○ 接続料水準については、前回答申において、トラヒックの減少等により上昇する可能性が指摘されており、そのような状況を背景に、今回取りまとめられた「長期増分費用モデル研究会報告書」においては、次期接続料算定方法に関してはトラヒック等の需要の扱い等を含めた検討が必要とされています。

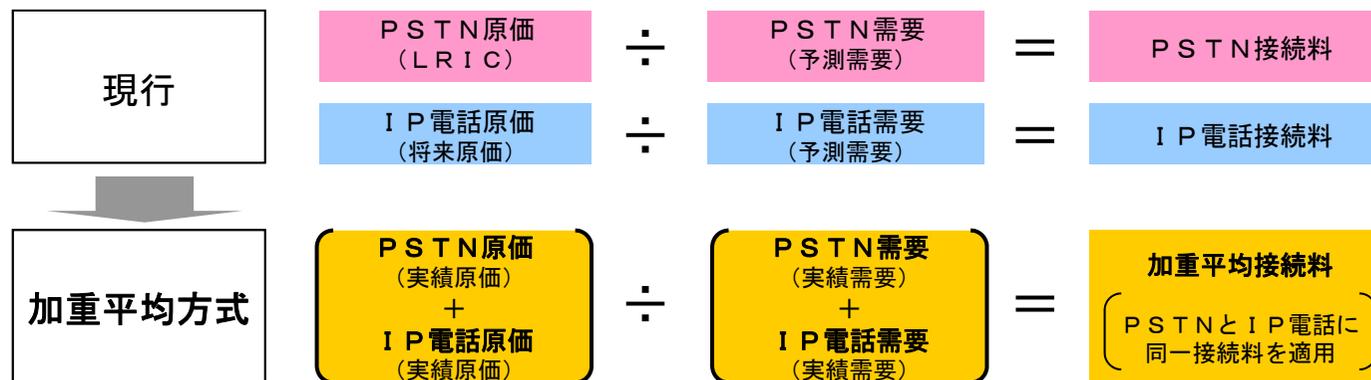
仮に、検討の内容が、現行PSTNモデルに光IP電話の需要を加算して接続料を算定するというものである場合には、コストは需要の増に比例して増えるわけではない※ため、結果として、接続料単価はPSTNの需要だけで算定した場合よりも更に低下します。その結果、PSTN接続料を算定するにもかかわらず、PSTNには実在しない仮想的な需要を割増しして、現行の長期増分費用方式で算定する接続料よりも更に低い接続料を設定することとなり、PSTNの原価に対して適正な接続料算定とは言えないとともに、NTT東西からするとコスト未回収を招くことになることから、不合理であると考えます。

※ 長期増分費用方式では、実際費用方式と比べ、需要の増減に対して敏感に設備量(コスト)が増減するものの、需要の増減に対してそのまま設備量は増減しない仕組みとなっています。

○ 料金政策として、PSTN接続料水準の上昇を抑制するのであれば、当社としては、適切な原価算定の観点や、発信側からは着信側がIP電話か固定電話かを判別できないといった観点に着目し、PSTNとIP電話の双方の原価を合算し、その合算した原価を、PSTNとIP電話の双方の需要を合算した需要で除して算定した接続料を、双方に適用するという方式(加重平均方式)であれば、接続料に適正な原価及び需要を用いることとなり、考え方として取りうるものと考えます。

ただし、加重平均方式を採用する場合には、PSTN及びIP電話に係る算定方式について実際費用方式(実績原価)にすることが前提と考えます。

<加重平均方式のイメージ>



## 2. 個別の検討事項について

### (1) 改良モデルの評価

今回の長期増分費用モデル研究会においては、IP-LRICモデルについて検討されましたが、モデルの前提となる考え方や技術的課題等について検討を要する事項が多いため、現時点においてIP-LRICモデルを構築することは困難であり、次期接続料算定にはPSTNモデル（改良モデル）が現実的、と結論付けられたことは、妥当であると考えます。

- 改良モデルについては、東日本大震災を踏まえ当社が行っている通信ネットワークの更なる信頼性向上の取り組みに関し、一定程度モデルに反映されたことは妥当であると考えます。
- しかしながら、今回の見直しにおいては、モデルへの反映範囲は、長期増分費用方式モデル研究会におけるモデル見直しの検討段階において、当社の災害対策に係る実施計画等の詳細情報が明らかになった取り組みに限定して組み入れられていますが、それ以降の取り組みについてはモデルに反映しないこととなっていることから、今後、詳細情報が明らかになったものについては、毎年の入力値見直しの時期に合わせ、適宜適切にモデルに反映すべきものと考えます。

## (2) 改良モデルの適用期間

- 本来、実際費用方式に早期に移行すべきと考えますが、仮にLRICモデルを適用とした場合の改良モデルの適用期間については、以下の理由から、3年以上の長期にすべきと考えます。
  - ・ 事業運営の中期的な展望・予見性を確保する観点から算定方法の頻繁な変更は好ましくないこと
  - ・ PSTNは当面存続することから、その間、3年以上の長期にわたり改良モデルを継続して適用しても問題は生じないこと

## (3) NTSコスト（き線点RT-GC間伝送路コスト）の扱い

- NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストについては、平成19年度に、利用者負担（ユニバーサルサービス料）の抑制を図る観点からユニバーサルサービス基金制度の補填対象額の算定方法の見直し（ベンチマーク：全国平均⇒全国平均+2σ）に伴い、接続料の原価に算入するとしたものです。従って、今後、ユニバーサルサービス基金制度を見直さない限り、引き続き接続料の原価とせざるを得ないものと考えます。

#### (4) 接続料における東西格差

- 従来、固定電話の市内通話については、ユニバーサルサービスとして位置づけられ、全国均一料金で提供することに対する社会的要請が強かったこと、並びに、東西別接続料金の導入がユーザ料金の東西格差に波及するおそれがあったことを踏まえ、東西均一接続料金が採用されてきたところです。
- その後、固定電話の市内通話は、平成18年度にユニバーサルサービスの対象から除外され、競争市場の中でサービス提供を確保する仕組みとなり、制度的にはユーザ料金は市場実勢の中で決定される環境となっています。
- 従って、基本的には東西会社毎のコストに応じた接続料が望ましいと考えますが、接続料金の東西格差の検討にあたっては、元来、市内通話がユニバーサルサービスの対象サービスであったことを踏まえ、ユーザ料金の全国均一料金での提供に対する社会的要請に十分配慮することが必要であると考えます。

## (5) 入力値（通信量等）の扱い

- 本来、接続料金については、適用年度に要したコストを適切に回収する観点から、適用年度のコスト・需要を用いて算定するものであり、接続料の算定に用いる通信量についても、以下の理由から、現在採用している前年下期+当年上期を予測した通信量ではなく、適用年度を予測した通信量を用いることが適当と考えます。
- ・ 過去の実績を検証してみると、適用年度の実績通信量との乖離が最も小さいのは、適用年度を予測した通信量であること（▲3.7%～+0.8%）
  - ・ 調整額制度が原則無い将来原価方式においても、適用年度の予測通信量がいわれていること

### ■ G C 経由時間予測と実績の乖離

- ・ 毎年の接続料算定に用いる予測通信量と同一の方法で予測した予測値を、適用年度の実績値と比較

（単位：百万時間）

	H21			H22			H23		
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離
前年度予測 <10ヶ月実績+2ヶ月予測>		2,773	+19.0%		2,317	+13.8%		2,019	+16.0%
前年度下期+適用年度上期予測 <4ヶ月実績+8ヶ月予測>（毎年の接続料算定に使用）	2,331	2,535	+8.8%	2,036	2,129	+4.6%	1,741	1,881	+8.0%
適用年度予測 <12ヶ月予測>		2,325	▲0.2%		1,959	▲3.7%		1,755	+0.8%

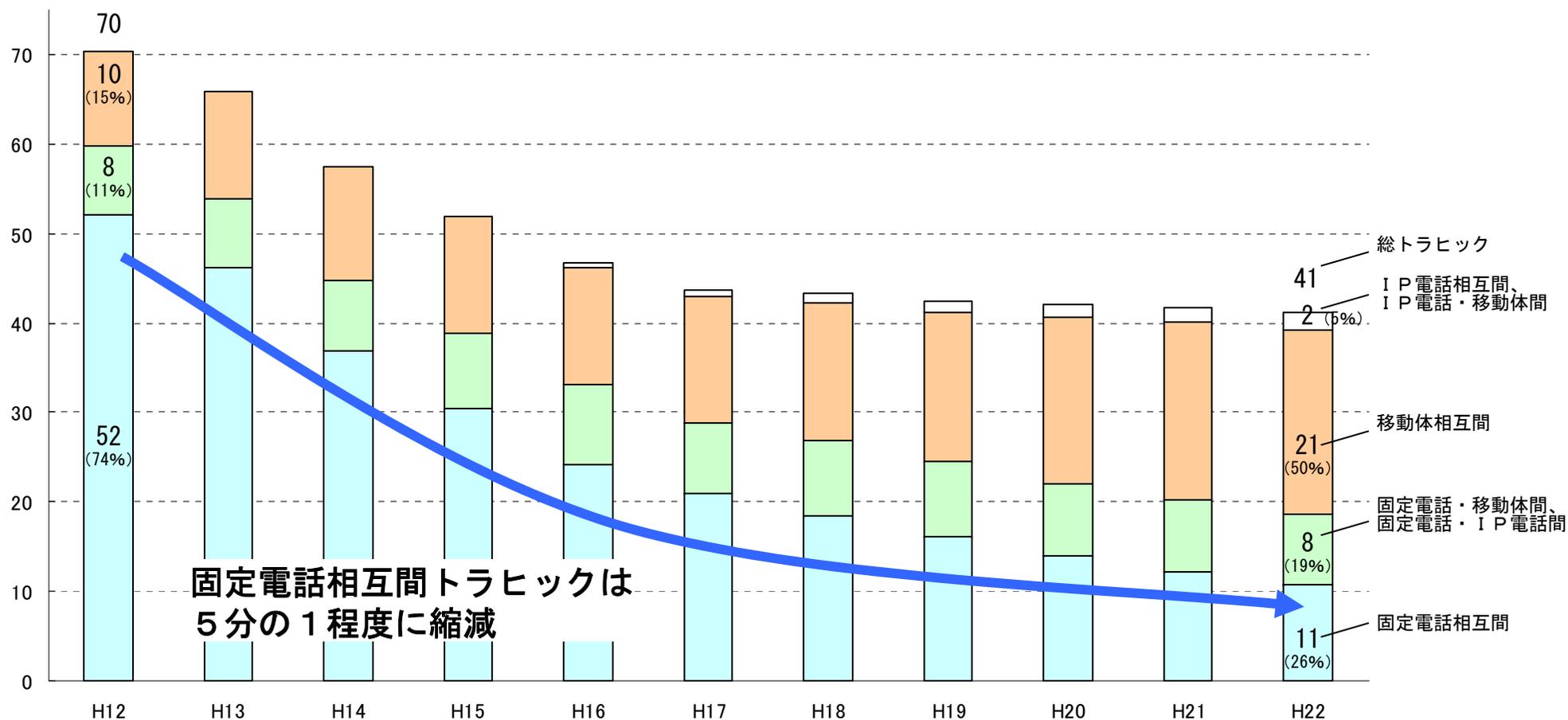
※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース

(参考)

## 総通信量（時間）の推移

固定電話相互間のトラヒックについては、長期増分費用方式導入初年度の平成12年度においては52億時間と、総トラヒックの74%を占めておりましたが、平成22年度においては11億時間と、5分の1程度の水準となっています。

(単位：億時間)



固定電話相互間トラヒックは  
5分の1程度に縮減

※ 総務省公表「通信量からみた我が国の通信利用状況」から作成  
※ ( ) 内は総トラヒックに占める割合